

2016年度提出済み声明④7月10日の選挙にむけて(世話人提案)2016年7月6日

各党党首・メディアの皆さま

7月10日の参院選にむけて

国際婦人年連絡会

実生 律子

紙谷 雅子

大倉多美子

今回の選挙で首相が前面に掲げる争点は経済です。しかしその背後には「憲法改正」があるのは明らかです。

2013年の参院選後には特定秘密保護法が、2014年衆院選後には安全保障関連法が選挙の争点になることなく制定されました。特に安保法に関しては、10本の法改正と1本の新法を一括し、わずか一国会で強行成立させた安倍政権の強引な手法を忘れることはありません。今また選挙で問わぬまま、憲法改正論議に手をつけようとする力に私たちは与することはできません。

アベノミクスを最大限加速させたその先に潜む危うさ、止まらぬ政府の借金膨張には一切触れず、社会保障の充実策の未来図は見えないままであり、介護保険制度の改正で特養負担が倍になるなど一般家庭の介護負担はうなぎ上りであり、責任を取らない政策方針を象徴しています。目指す社会像を知る手掛かりの一つとして、私たちは税制改革にも注目いたします。大量生産・大量流通・大量廃棄のサイクルを回すことで見られた右肩上がりの経済成長を前提とする政策からの方向転回は不可避です。どう成長させるかではなく、限りある資源をどのように公正に分配していくかがよりよい未来に向けての大切な関心事であるからです。

全国組織を持つ36の女性団体からなる国際婦人年連絡会は、利益や効率に至上の価値を置く社会ではなく、人を人として尊重する社会の実現を目指します。7月10日の参院選まで各党や候補者の主張に耳を傾け、与えられた2枚の投票用紙を有効に用いる覚悟で投票所に足を運びましょう。